平成３０年度　事業計画書

学校法人　國學院大學

平成３０年　３月

平成 30 年度事業計画書の作成にあたって

近年の急速なグローバル化や高度情報化の進展、そしてＡＩをはじめとするイノベーションは、現代社会の構造にこれまでにないほど劇的な変化をもたらしています。一方、社会には依然として解決していない課題が山積し、さらに複雑化する様相を見せています。

学校法人國學院大學は、創立 140 周年を迎える年の法人と各教育機関のあるべき姿を定め、その実現に向けた戦略と行動計画を「21 世紀研究教育計画（第 4 次）」として平成 29 年 4 月に発表し、順次実行に移しています。この「21 世紀研究教育計画（第 4 次）」では、その理想とする姿を可能な限り数値化、具体化し学内外に示しており、5 年後は、その成果が問われることとなります。今年度も目標達成に向けた改善と改革をより加速化し、諸課題について抜本的な検討を行い、可能なところから速やかに実現してまいります。

各教育機関における平成 30 年度の取り組みの概要といたしましては、大学においては、3 ポリシーにもとづく教育の質保証を軸とした教育内容及び学修支援体制の整備を行い、人文・社会科学系の「標」として評価されるよう各事業を遂行いたします。

北海道短期大学部においては、地方創生政策を追い風と捉え、これまでも進めてきた地域との連携を強化し、地方創生の中核となることで安定的な学生の確保を目指します。

創立 70 周年を迎える國學院高等学校においては、教職員の協力体制を構築し、学習指導体制の強化に取り組むとともに、様々な周年事業も積極的に展開し、更なる飛躍に繋げます。

國學院大學久我山中学・高等学校においては、中高一貫教育校としての機能をより高め、グローバル化に道筋をつけるともに、社会的問題ともなっている教員の働き方改革に対しても、前向きに取り組んでまいります。両高校は、いずれも都内有数の進学校としての地位を築いてまいりましたが、それをより強固なものといたします。

２つの幼稚園においては、平成 30 年度の新学習指導要領実施に合わせて、法人設置の幼稚園というスケールメリットを十分に生かしながら、就学前教育の重要性に鑑み、人として生きるための基礎を身につけさせるべく、教育内容の向上に努めます。

法人としては、各教育機関が「21 世紀研究教育計画（第 4 次）」にもとづき事業を遂行し、本法人の教育・研究を持続的に発展・充実させていくために、ガバナンス体制をより一層強化し、社会に対する説明責任をこれまで以上に果たす必要があると認識しています。

本事業計画書を、不断の改善と改革、そして新たな価値創造に向けた理事会の意思と位置づけ、本法人に課せられた使命や将来構想の実現に向けて、教職員一同が取り組んでまいります。本事業計画書をご覧いただいた皆様方のご指導・ご鞭撻、ご支援を賜りたく、お願い申し上げます。

学校法人　國學院大學
理事長　坂口　吉一

目　　次

Ⅰ．平成 30 年度の主要な事業計画

國學院大學 …… 1

國學院大學北海道短期大学部 …… 7

國學院高等学校 …… 13

國學院大學久我山中学・高等学校 …… 17

國學院大學附属幼稚園 …… 23

國學院幼稚園 …… 27

Ⅱ．平成 30 年度予算概要

１．資金収支予算 …… 31

２．事業活動収支予算 …… 32

３．収益事業会計 …… 32

Ⅲ．平成 30 年度主要事業

１．施設関係事業 …… 33

２．設備関係事業 …… 33

21世紀研究教育計画（第4次）

國學院大學 / 5年ストーリー

将来像

人文・社会科学系の「標（しるべ）」となる

教育目標

主体性を持ち、自立した「大人」の育成

戦略1
社会は、國學院大學が持つ固有の価値を評価し、学生・卒業生は、大学に誇りを持っている。

戦略2
学生は、豊かな知（悩む力・考える力・多様性を受け入れ生き抜く力）を身につけている。

戦略3
学生は、日本人としての主体性を支える知識を備え、発信できる。

戦略4
人文・社会科学系分野の優れた研究成果が教育に反映され、教育の質保証がされている。

戦略5
優れた教育・研究システムが構築されている。

戦略6
大学組織の役割が体系的に整理され、スピード感あるガバナンスが遂行されている。

戦略7
教職員は、人文・社会科学系分野の教育研究実績等で社会から評価されている。

戦略8
教職員は、21世紀研究教育計画を理解し、計画を支えるための能力を向上させるとともに、主体的に関わっている。

事業計画（國學院大學）

平成30年度の取り組みに対する基本方針

21世紀研究教育計画（第4次）に定めた「人文・社会科学系の『標』となる」という将来像の達成に向けて、８つの戦略に基づき計画的に事業を進めていく。特に戦略４及び戦略６は、計画上の重点戦略と位置付けられるため、戦略４にあっては「教学ガイドラインに基づく教学アセスメントポリシーの実施」を、戦略６にあっては「21世紀研究教育計画の進捗確認体制の構築」を、それぞれ軸として各事業を展開する。
それ以外の戦略を含め、計画にもとづいた事業を着実に実行していく中で、136年に亘る歴史と伝統を礎とした新たな価値の創造に挑戦する。

戦略1　社会は、國學院大學が持つ固有の価値を評価し、学生・卒業生は、大学に誇りを持っている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
1	卒業生（ロールモデル）との交流によるキャリア形成事業の推進	学生がロールモデルとしての卒業生と積極的に交流できるようなキャリア形成事業を展開する。	・学生への継続的キャリア形成支援のための場として、卒業生と在校生の交流事業を展開 ・卒業生と在校生の交流シンポジウム等を開催	1/1年目
2	國學院大學の魅力を伝える入学広報の実践	一般入試志願者数26,000人、実志願者12,500人の安定確保	・受験生に対し広範囲かつ継続的な広報を展開 ・ターゲット企業への就職内定者の取材内容をまとめた『キャリアダイジェスト』の制作 ・内定者情報、就職実績を提示して本学入学への安心感を醸成	2/5年目
3	「國學院大學国学プラットフォーム」の展開と国学史像の再構築	平成23～25年度の研究事業「『國學院大學 国学研究プラットフォーム』の構築」以来築き上げてきた「国学研究プラットフォーム」のさらなる発展とその成果発信を目的とする。	・国学に関する学説史・研究史の整理を行い、最新の研究成果を反映した国学史像を打ち立て、一般社会に向けて発信 ・「明治期国学・神道・宗教関係人物データベース」の修正・管理を行いつつ、近世中期～明治初期の国学・神道関係人物を対象としてデータベースを拡充 ・国学研究会・社家文書研究会を行いつつ、学内外の国学研究者による公開レクチャーを開催し、日英両言語で運営する双方向型ウェブサイトの立ち上げ	1/3年目
4	新たな県人会制度の構築と運用	同郷学生と父母・院友との絆を深めることにより、本学固有の価値が評価され、就職力やブランド力が向上されることを目指す。	・新県人会制度やその運用の在り方に関する検討 ・代表候補を依頼できそうな学生への声掛け、担当教職員の貼り付けや、若木育成会・院友会との連携 ・地域に特化した就職支援や懇親を図れる「仕掛け」とそれに伴う「援助方法」の制度化	2/5年目
5	社会貢献の実践と地域連携の強化	教育研究活動、およびその成果の公開を通じて、社会への貢献を実践し、地域との連携を強化する。また、地域社会の活性化、地域文化の継承･発展に貢献する。	・渋谷、及び各地方におけるイベントの開催 ・「渋谷学」及び「共存学」研究及び成果報告 ・國學院大學博物館の企画・展示活動との連携 ・新たな社会貢献のあり方についての検討・情報収集 ・渋谷区、S-SAPとの連携強化 ・日光市との連携強化 ・国際的視点での地域連携の推進	2/5年目

戦略2 学生は、豊かな知（悩む力・考える力・多様性を受け入れ生き抜く力）を身につけている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
6	就業力の強化	就業力強化し、就職の満足度を向上させる。	・国家総合職採用試験支援奨学金制度 ・公認会計士志望者に対する支援強化 ・人気業界志望者、障がいをもつ学生、留学生、女子学生への就職支援強化	1/1年目
7	ロールモデル（卒業後の姿）の提示	ロールモデル（卒業後の姿）を提示することにより、主体的学修のモチベーションを高める。	・ディプロマポリシーにもとづいた卒業後の姿の策定 ・ロールモデルを提示するための特設サイトの開設	1/1年目
8	社会貢献・地域連携サポーターの養成	社会貢献・地域連携事業を、自立した「大人」の育成に繋げる。	・合計10名の学生サポーターを募集し、本学の社会貢献・地域連携事業策定に際し、提言、企画立案、調査などの補助を行う。 ・本学の社会貢献・地域連携行事への、積極的な参加と学内情宣を促し、学生自らの気付きを促す。	1/3年目

戦略3 学生は、日本人としての主体性を支える知識を備え、発信できる。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
9	共通教育プログラムの強化と改善	学士課程教育における共通教育の強化を図る。	・英語教育の改善に着手し、平成31年度実施に向けて、カリキュラム、教員配置、設備等の環境整備を図る。 ・PCAP（実践的キャリア開発プログラム）における公務員養成と資格取得を目的とする「パブリックキャリア・コース」の円滑な運用を図る。 ・31年度より本格的に運用される「グローバルキャリア・コース」の実施に向けた準備調整を行う。	2/5年目
10	「古事記学」の推進拠点形成―世界と次世代に語り継ぐ『古事記』の先端的研究・教育・発信―	『古事記』に立脚し日本文化の新たなる創造と発展に寄与する世界的な研究拠点となることが目的である。	〈研究〉「中間総括国際シンポジウム」の開催 〈教育〉教育実践の試行 〈発信〉多様なメディアによる情報発信	3/5年目

戦略4 人文･社会科学系分野の優れた研究成果が教育に反映され、教育の質保証がされている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
11	教学ガイドラインに基づく教学アセスメントポリシーの実施	教育の質保証と教学マネジメントを推進する。	3ポリシーに基づく教育の質保証を実現するために、平成29年度に定めた「教学ガイドライン」に基づき、特に以下の各指標に係るアセスメントを実施、または点検・評価のためのチェックリストの策定を行う。 a）3ポリシーに基づくカリキュラム（DP,CP自体を含む）のアセスメント b）カリキュラムマネジメントに関するアセスメント c）履修、単位取得、GPA分布のアセスメント d）学修成果のアセスメントと学修成果の可視化のためのインデクス策定	2/5年目
12	3ポリシーにもとづいた学位の授与	３ポリシーにもとづく適切な教学運営を実現する。	・３ポリシーや学位審査基準に則したカリキュラム運営及び学位授与 ・将来的に本学の教育を担う人材の養成	2/5年目
13	アドミッションポリシーと入学試験制度の整合性の検証	アドミッションポリシーにもとづいた適切な学生募集の実施を行う。	・アドミッションポリシーに照らした入学試験制度の見直し ・各学部が策定したアドミッションポリシーの検証と改善	2/5年目

戦略5 優れた教育･研究システムが構築されている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
14	カリキュラムの整備と改革	正課及び課外を改善し、教育目標に定めた「主体性をもち、自立した大人」が具備すべき知識・技能を養成する。	・正課教育における社会人として必要な知識・技能習得のための講座開講 ・各学科専門カリキュラムの改革	2/5年目
15	学修支援に関する環境（ハード面）の整備	ネットワークやシステム関係を整備し、学生の学修を支援する環境を整える。	・新教学系基幹システムの導入 ・KEANサーバー環境整備 ・ネットワーク整備 ・授業用コンピュータの整備	2/5年目
16	IRの推進	学内外の情報を大学の改善・改革に活用する。	・学生リアル調査の実施 ・学生リアル調査にかわる学生情報収集方法に関する検討 ・情報を活用した改善と改革の実施	2/5年目
17	課外活動支援「國學院大學課外活動スタートアップ助成金」制度の活用	「國學院大學の学生支援に関する基本方針」（平成27年度策定）に基づき、本学の人材育成にともなって必要な責務を果たす。	・ホームページ等の媒体を活用した情報発信強化 ・課外活動支援体制の検証と改善	2/5年目

戦略6 大学組織の役割が体系的に整理され、スピード感あるガバナンスが遂行されている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
18	21世紀研究教育計画の進捗確認体制の構築	計画達成に向けて、適切に進捗状況を管理することを目的とする。	・計画進捗管理システムの導入 ・クォーター単位での点検実施 ・戦略レベルでの検証体制の構築 ・評価指標の開発	2/5年目
19	学部改組・新学部設置による大学発展方策の検討	大学の発展をめざし、学部改組や新学部の設置についての検討を行う。	・各学部の改善、改革の推進と学部改組に関する検討 ・新学部に関する検討の実施 ・大学発展に寄与する施策に関する調査と研究の実施	2/5年目
20	ディプロマポリシー（DP）及びカリキュラムポリシー（CP）にもとづく教育内容の改善	学生の基礎学力向上と専門的学びの充実を図る。	・DP、CPにもとづくカリキュラムの改定 ・初年次教育の充実 ・教育活動の検証	2/5年目
21	高大接続改革への対応	「高大接続改革に伴う入試改革工程」に沿った入試制度改革の検討、及びアドミッション・ポリシーと入学試験制度の整合性の検証	・「大学入学共通テスト」を利用した入学試験制度の設計 ・「学力の３要素」にもとづいた多面的・総合的な評価という理念を踏まえた入学者選抜方法の検討 ・アドミッションポリシーと入学者選抜方法の整合性の検証と改善・改革の実施	1/3年目

戦略7 教職員は、人文･社会学系分野の教育研究業績等で社会から評価されている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
22	『國學院雑誌』の魅力及び価値の向上	社会から質の高い学術雑誌として研究分野での権威を高める。	・紙面のコンテンツ見直しによる魅力増大 ・編集計画の見直し ・購読促進のための施策展開	2/5年目
23	「古事記学」の推進拠点形成―世界と次世代に語り継ぐ『古事記』の先端的研究・教育・発信― ＜再掲＞	『古事記』に立脚し日本文化の新たなる創造と発展に寄与する世界的な研究拠点となることが目的である。	〈研究〉「中間総括国際シンポジウム」の開催 〈教育〉教育実践の試行 〈発信〉多様なメディアによる情報発信	3/5年目
24	研究の活性化	評価対象となる教育・研究活動の活発化を図る。	・新業績管理システムの運用 ・研究IRの促進に関する検討 ・大学院紀要における過去の掲載論文総目次のアーカイブ化による研究活動の推進	2/5年目

戦略 8　教職員は、21世紀研究教育計画を理解し、計画を支えるための能力を向上させるとともに、主体的に関わっている。

	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
25	求める教員像、求める職員像の確立と採用計画の立案	教職員の資質・能力の向上と21世紀研究教育計画への参画意識の醸成を図る。	・求める教員像及び職員像の明確化と採用プロセスの検証と改善	2/5年目
26	スタッフディベロップメント（SD）の推進	教職員の資質・能力の向上と21世紀研究教育計画への参画意識の醸成を図る。	・養成する教員像及び職員像の明確化と、教職員に共通した体系的な研修制度の構築	2/5年目

21世紀研究教育計画（第4次）

國學院大學北海道短期大学部 / ５年ストーリー

将来像

地域と共生し、地方創生の中核となる

教育目標

主体性を持ち、自立できる「地域人材」の育成

戦略 1
社会人としての基礎力、課題解決力を有した地域リーダーとなれる人材を輩出し、社会に貢献している。

戦略 2
教育課程の見直しが進み、カリキュラム・ポリシーに基づく理念と教育の仕組みが確立している。

戦略 3
教育・保育指導者や、資格を活かせる専門知識と実践力を養成するプログラムが確立している。

戦略 4
学生情報の一元化システムが構築され、学生の学修・生活指導が充実している。

戦略 5
地域の自治体や経済界との連携が強化され、本学の知的財産の活用が進んでいる。

戦略 6
学生募集基盤、長期的な財政基盤が確立している。

戦略 7
教育の質を保証するための教職員の総合力が向上している。

事業計画（國學院大學北海道短期大学部）

平成30年度の取り組みに対する基本方針

短期大学部においては、安定的学生の確保が何よりも優先される事項であり、これからの18歳人口の更なる減少期に向けて地元北海道での募集には特に力を入れたい。また、これまで培ってきた地域への働きかけの継続と、更なる関係強化の方策を見つけたい。
「21世紀研究教育計画（第4次）」の2年目に当たる平成30年度計画は、七つの戦略にそれぞれ以下の事業をあて展開を図るものである。基本線としては、平成29年度計画に予定通り積み上げる形で進めることになる。学科等の単位で進めている事業はおおむね予定通り進んでいるが、全体にかかわる事業では、進捗状況に遅れもあるので、達成後の姿を思い描きながら進めていきたい。

戦略1 社会人としての基礎力、課題解決力を有した地域リーダーとなれる人材を輩出し、社会に貢献している。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
1	外部講師の導入による学習向上プログラム実施	教育実習における基本的な知識と実習態度を身につけさせる。	教育実習の事前指導の一環として、滝川市内の校長や教育委員会指導参事を招聘して教育実践講和を実施する。 学校の仕組みや児童理解、発達段階に応じた教育内容や指導法研究の大切さ、将来教師を目指す者としての使命感・実践的指導力の大切さを学ぶ。	1/3年目
2	國學院大學以外の編入学受け入れ先の開拓と確保	学生の多様な進路希望（編入学）に対する支援の充実を図る。	北海道内や、その他地域の大学への編入学希望に応じた受け入れ先を確保する。 平成29年度開拓校の実績をもとに、大学訪問などを行い、単位の認定等具体的な内容を検討する。	2/5年目
3	地域の幼稚園・保育所等でのボランティア活動への参加促進	学生の実践力をより高め、地域への貢献及び就職への意識付けを行う。	年度初めに、市内の幼稚園、保育所、施設等でのボランティア活動の時期や内容等についての調査を実施し、学生が計画的にボランティアに参加できる態勢を整える。	1/3年目
4	専門職となるための基礎的スキルの修得支援・地域との連携	滝川市内小学校の先輩教員の授業研究を通して、実践的指導力および授業展開力を養う。	滝川市教育振興会が主催する公開研究会や授業参観日・地域参観日に小学校の授業参観を計画する。授業研究を通して、教職への意識の高揚と先輩教員から授業展開を支える教育技術や学級経営等を学ぶ機会を設定する。	2/4年目

戦略2 教育課程の見直しが進み、カリキュラム・ポリシーに基づく理念と教育の仕組みが確立している。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
5	国文学科 カリキュラムの抜本的改定	文学、史学、神道の基礎を身に着けさせ、基礎力の向上と、文学志向以外の受験者層の新規開拓を図る。	國學院大學の学統を継ぐ文学・史学・神道の基礎をバランスよく学べる環境を整備し、平成31年以降の史学関連科目カリキュラム改訂の検討を行う。	2/5年目
6	英語力強化への改革	小学校で教科化される外国語活動の指導力の強化を図る。	小学校において外国語活動が教科化される状況を考慮し、日常の講義の充実とともに英語検定（検定料一部補助）の実施により、小学校教員養成における英語力の向上を図る。	2/4年目
		英語力（理解力・表現力・運用力）の強化を図る。	編入学生の英語力の強化を目指し、入学時試験・TOEIC Bridge試験の全員受験による英語力の更なる現状精査や、科目「TOEIC Bridge」の配置コマ数拡大、英語科目の成績順位の個別開示などの実施に向けて、調査・検討を行う。	

戦略3 教育・保育指導者や、資格を活かせる専門知識と実践力を養成するプログラムが確立している。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
7	“教職の國學院”の一翼を担う国語科教育の強化	国文学科の卒業生である教員や院友教員とのネットワークを構築し、教員養成教育に活用し、教職志望の学生の質的向上を図る。	平成30年度は、本学を昨年卒業し現在道内の中学校で臨時採用として働いている教員を教職の授業に講師として招聘し、その結果を踏まえて次年度以降の企画を検討する。	2/5年目
8	ありす座による地域交流事業	ありす座を核とした活動を継続、拡大、強化し、より良き教育実践を地元にPRする。 地域に根ざした学科作りを推進することにより、幼児保育コース学生数の増加を目指す。	「ありす座」による保育所等での音楽劇やパネルシアター等の実践を通じた子どもたちとの交流や、「子育てサロンありす」での育児支援活動により、地域交流・貢献の取り組みを推進する。さらに、中空知図書館ネットワーク推進連携事業、「子どものための造形展」、保育所壁面製作等により、地域の豊かな子ども文化構築の支援をしつつ、学生の素養醸成及び実践力・人間性の向上を図る。なお、本年度は独自のありす座Tシャツ着用し、より本コースの地域貢献をPRする。	2/5年目
9	地域連携型自然体験・環境教育実践	滝川特産の米作り体験を通して、地域に根付いた日本の伝統や地域行事について理解を深める。	農協・農家の協力を得た滝川特産の米作り体験を江部乙小学校児童と共に継続実施していく。	1/4年目

戦略4 学生情報の一元化システムが構築され、学生の学修・生活指導が充実している。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
10	集中管理システム構築の検討	学生の学修・生活指導の向上、学生・保護者の満足度向上を図る。	学生情報を一元的に管理し、個別指導、学生募集の活動・分析、保護者の満足度等を向上させるためのシステム構築を検討する。	1/1年目

戦略5 地域の自治体や経済界との連携が強化され、本学の知的財産の活用が進んでいる。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
11	社会貢献プログラムの実施・点検	学校教育で得た教科や教科外の知識や技能を活用し、滝川市や近隣市町の教育振興に対する支援と協力を行う。	地域社会への貢献と、各教育機関との信頼と協力体制の重要性について、地域の教育活動への参加を通して実感的に学ばせる。 地域の小学校や滝川市及び近隣の教育委員会から要請されたボランティア活動への積極的な参加や、小学校の放課後学習支援、長期休業中の学習支援、そらプチキッズキャンプでのボランティアや小中学生を対象とした滝川・新十津川の宿泊学習のボランティアへの取組を推進し、地域の教育力向上に貢献する。	2/5年目

戦略6 学生募集基盤、長期的な財政基盤が確立している。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
12	学生募集基盤の確立	北海道内の高校訪問を強化し、志願者・入学者を確保することで安定した大学運営と教育の充実を目指す。	学科の教育内容と特色及び、卒業後の進路を明記したパンフレット等の作成や、重点地区を設定した教員と職員、入学アドバイザーの連携による高校訪問の実施などにより、オンリーワンの構築（受験生の魅力の創出を含む）を図る。	2/5年目
13	施設整備計画の策定と施工	校舎等の計画的な改修を進め、学習環境を整える。	平成30年度は、学生共用部分（学生玄関・トイレ等）の改修及びピアノレッスン室の冷房設備の施工をする。 また、平成31年度以降に着手する工事に向けた調査や暖房設備改修計画・エレベーター改修計画の立案を行う。	2/5年目

戦略 7　教育の質を保証するための教職員の総合力が向上している。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
14	教職員のＳＤ・ＦＤ研修への参加拡大と授業改善の取り組み	教育の質を保証する教育体制を充実させるため、教職員の能力向上を図る。	授業改善に関する情報提供,改善の推進に関する活動を学内研修に位置づけ,授業改善を促進する。	1/2年目

21世紀研究教育計画（第4次）

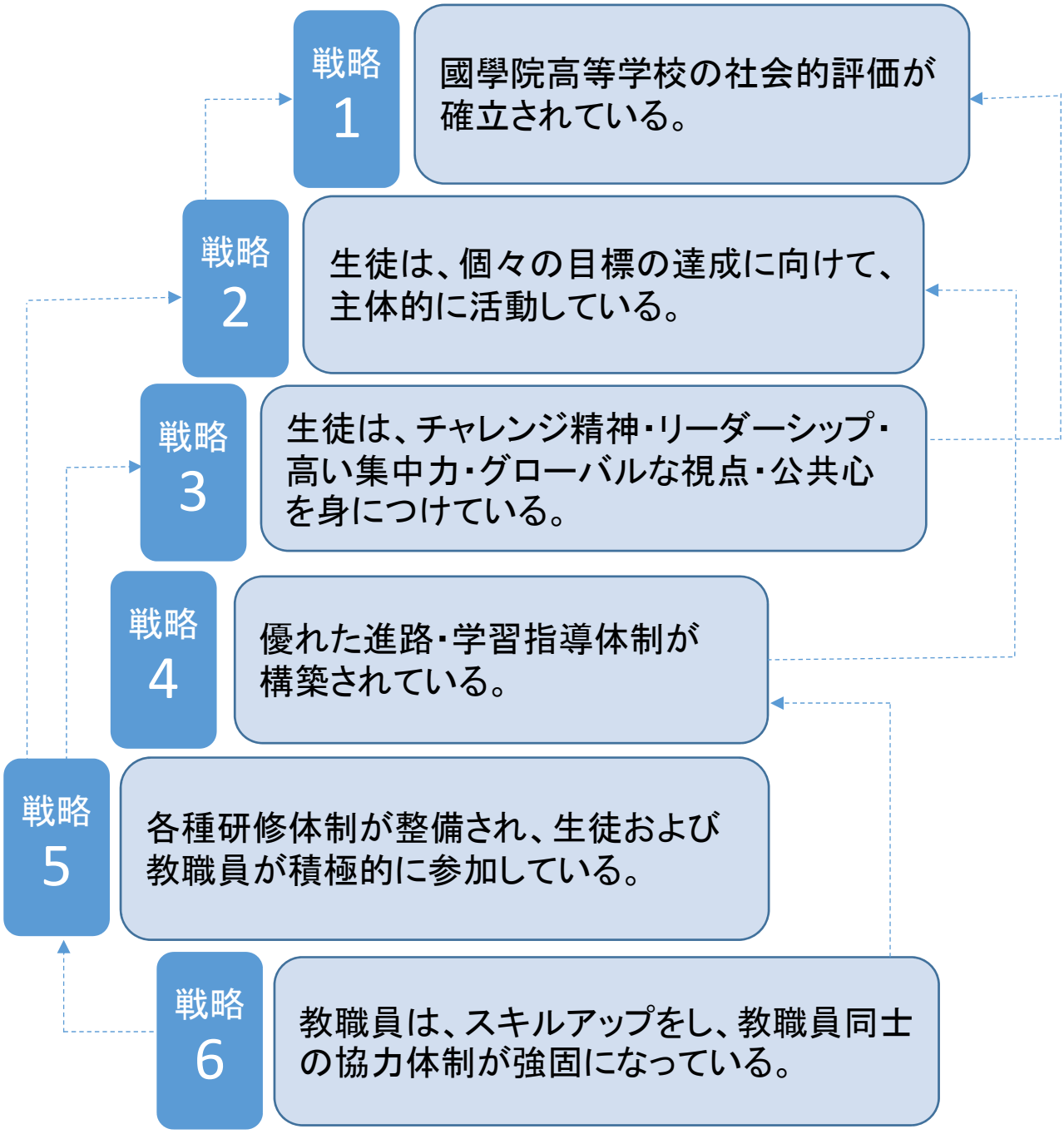
國學院高等学校　/　５年ストーリー

将来像

日本文化への理解と、それを発信するコミュニケーション能力を育成する学校となる

教育目標

国際社会に貢献するに足る、知・徳・体のバランスの取れた人材の育成



事業計画（國學院高等学校）

平成30年度の取り組みに対する基本方針

國學院大学附属の高等学校であることを前提として、堅実な学校運営を行う。代々受け継がれてきた本校の教育目標である「知・徳・体」のバランスを重視しつつ日々の教育活動を実践し、その成果として、時代に即した有為な人材すなわち日本文化の理解とグローバル社会で活躍するに足るコミュニケーション能力を備えた人材を輩出するよう、教職員の組織力を最大限に生かす。
また、開校７０周年を迎えるにあたり、記念誌作成、記念祭・式典・祝賀会の開催等の記念事業を行う。

戦略1　國學院高等学校の社会的評価が確立されている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
1	生徒募集に関わる広報活動の検証・改善	本校の社会的評価が確立され、本校固有の価値を評価した志願者が増える。	4回入試（推薦・一般1～3回）WEB出願の実施や、学校説明会・学校見学会・オープンスクール（入試問題解説）の検証・改善を行うとともに、男子生徒募集対策の強化を図る。	2/5年目

戦略2　生徒は、個々の目標の達成に向けて、主体的に活動している。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
2	教科指導の質の充実	多くの生徒に、主体的に自分の目標を達成させる。	生徒全員に対して、基礎力をしっかりと身に付けさせ、そのチェックを受けさせる。それぞれの学力に応じた指導を行っていくことにより、生徒の目標の進学先に進ませる。	2/5年目
3	クラブ活動施設確保	生徒にとって、心身共に鍛錬できる場となるクラブ活動のための環境整備・施設の充実を図る。	外部施設（硬式野球場・サッカー場）の調査や大学・渋谷区・新宿区との交渉を行う。	2/5年目

戦略3　生徒は、チャレンジ精神・リーダーシップ・高い集中力・グローバルな視点・公共心を身につけている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
4	教科外指導の質の充実	生徒に、積極性（チャレンジ精神やリーダーシップ）・高い集中力・グローバルな視点・公共心を身に付けさせる。	生徒会委員・生徒会執行部の活動、クラブ活動、学校行事、学級活動、各種研修、語学研修（国内・海外）への積極的な参加を促進する。	2/5年目

戦略4 優れた進路･学習指導体制が構築されている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
5	教職員の協力体制強化	協力体制を強固なものにすることによって、教職員が全体として生徒の能力を育てる。	教職員の親睦会、各種イベント、スポーツ大会、教職員旅行などを実施する。	2/5年目
6	進路・学習体制の構築	進学実績の質的、量的向上を目指す。	現行の進路学習の充実化を図り、國學院大學との連携をすすめる。また、大学入試改革に適応した新しいプランの作成準備を行う。英検講習や季節講習、土曜日講習などの充実も図る。	2/5年目

戦略5 各種研修体制が整備され、生徒および教職員が積極的に参加している。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
7	各種研修の整備と充実	各種研修の整備により、生徒のニーズにあった学習の場を提供することで、生徒の能力を引き出す。	文学研修、科学研修、歴史研修、英語研修、スキー教室、マナー研修などの任意参加の研修や、２年生全員を対象とした裁判傍聴を実施する。	2/5年目

戦略6 教職員は、スキルアップをし、教職員同士の協力体制が強固になっている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
8	教職員の研修参加	校内外の研修に積極的に参加することによって、教職員のスキルアップを図り、生徒とともに成長することを目的とする。	研修への主体的な参加や公開授業の実施、研究論文集『外苑春秋』への積極的な投稿を促進する。	2/5年目

その他の計画

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
9	開校７０周年記念事業	開校７０周年を迎えるにあたり、関係者への謝意を表する機会を設けるとともに、教育研究計画の更なる推進の契機とする。	記念誌の作成や、記念祭、記念式典、祝賀会を開催する。	1/1年目

21世紀研究教育計画（第4次）

國學院大學久我山中学・高等学校 / 5年ストーリー

将来像

日本人の心・日本の文化への理解を深め、同時に発信できる真のグローバル人材を育成する学園となる

教育目標

学び続ける力・生き抜く力を持った人材の育成

戦略1
卒業後も積極的に母校とのつながりを持ち続けることで、「國學院久我山」の一員としての共同体意識を深め、在校生の学びに貢献している。

戦略2
「学び続ける力・生き抜く力」を養い、日本をより深く理解し世界に視野を広げることのできる有用な人間としての素地ができている。

戦略3
男女別学体制のもとで、中高が連携した活動や学びを通し、生徒が主体的かつ協調的な姿勢を体得している。

戦略4
中高6カ年を通した縦断的な教育活動ができる組織体制になっている。

戦略5
施設管理のみならず、あらゆる教育環境について常に検証し、地域連携を含め適正化を図っている。

戦略6
建学の精神に立脚しつつ、多様な価値観を認めることで、グローバルな人材育成を目指し、構成員（教職員）全員が新たな「國學院久我山」を創造する意識を持って、学園の更なる発展を目指している。

事業計画（國學院大學久我山中学・高等学校）

平成30年度の取り組みに対する基本方針

5ヵ年の21世紀研究教育計画（第4次）の初年度である前年、準備段階に入った部活動・生徒会活動における中高一貫体制の整備について、本格的な検討に入る。さらに、今年度より開設されるCCクラスの運営を契機に、久我山のグローバル化への道を可視化していく。また、教職員の労働環境については、平成29年度の有給休暇所得率向上のための取り組みに続き、日直勤務等の見直しにも手を入れその向上に努める。

戦略1　卒業後も積極的に母校とのつながりを持ち続けることで、「國學院久我山」の一員としての共同体意識を深め、在校生の学びに貢献している。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
1	現キャリア教育プログラムの実施時期・対象・意図の再検証	「進路指導≒大学進学指導」を見直し、その先の近未来を見据えたキャリア教育を実践することにより、生徒の在学中の満足度をはかる上で最もバロメーターとなる、真の“進路について自分の希望を叶える。”ことに繋げていく。	現行の進路指導のあり方を31年度までに見直し、改めて「働くということ」とはどういうことなのかといった本質的なテーマを掘り下げる。その上で、各方面の職場を訪問して職業を実際に体験する、実社会で活躍している卒業生たちの声を聴くという参加型の活動の充実を図る準備をする。	1/2年目
2	同窓会との連携強化・同窓会主催事業内容のリニューアル・告知方法の改良	学校が同窓会との連携を強化することにより、卒業生と在校生との関係性におけるシナジー効果を図る。	同窓会の活動に対して学校がその連携を強化し、卒業生と在校生との関係が深まるような企画を立案する。（同窓会主催新年交歓パーティーの映像の作成・学校および同窓会協賛による成人を祝う会の開催・医歯薬系同窓会および社長役員職同窓会の発足等） また、同窓会主催事業告知方法について検討する。	2/5年目

戦略2　「学び続ける力・生き抜く力」を養い、日本をより深く理解し世界に視野を広げることのできる有用な人間としての素地ができている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
3	CC（カルチュラルコミュニケーション）クラス編成スタート	國學院大學が考えるグローバル「もっと日本を。もっと世界へ。」のコンセプトを基に、生徒自身が日本文化を世界に向けて発信していくことのできる人間としての素地をつくる。かつ、新クラス設定により、受験生や学習塾などからの女子部への期待感向上をねらい、新たな受験層を開拓する。	CCクラスにおいて、昨年度から構成してきた教育内容（国際交流、異文化交流、国際理解を深めるカリキュラム、かつ４技能を中心に「英語力」を伸ばすプログラム）を実施する。 また、その教育内容や生徒の様子を外部発信する。	1/1年目
4	男女学年縦断行事の現プログラム精査・体系図構築	学年別行事を中高６カ年の体系化されたものとし、かつ学年や男女の「枠」を超えた学びの機会をつくることで、生徒が「学び続ける力・生き抜く力」を養うことを目指す。	既存の行事を土台としつつ６年間かけて有機的に繋がる行事作りをするために、学年行事や単発的な行事を見直す。 中高宿泊行事、その他男女学年縦断行事の体系図を構築する。	2/2年目

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
5	国際理解教育プログラム・日本文化体得プログラムの更なる充実化	生徒自身が日本文化を体得し、世界へ向けて発信していけるような機会を増やすと共に、世界の多様な価値観を認めることのできる生徒を育成する土台づくりをする。	国際理解教育に関する現プログラムの検証（プログラムの参加人数推移、参加者の変化など）や、大学と連携した教育活動拡充案、生徒の成長ビジョンの見立てを基に新プログラムの検討を行う。	2/5年目

戦略3　男女別学体制のもとで、中高が連携した活動や学びを通し、生徒が主体的かつ協調的な姿勢を体得している。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
6	生徒会・委員会活動の中高一貫体制検討	「課外活動」をより生徒の主体的な活動の場となるようにすると共に中高一貫体制を強化し、これをきっかけに生徒自身が学校生活全般にわたり、主体的かつ自ら対話的に取り組む姿勢を養う。	生徒会執行部（役員）をはじめとした、中高一貫の有機的な組織体制に向けた整備を行う。	2/2年目
7	部活動顧問の中高統一化を検討（強化５クラブ除く）	高校３年生（中高一貫６年生）を頂点として、下級生をあらゆる面で牽引していくような活動形態を実現し、学園全体の一体感を強化する。	中高６年間を通じ、さらには卒業後も各自の趣味的な活動として続けられるような「部活動」の新設も含め検討する。 部活動顧問を中高で統一化することで懸念される事柄への対策を練るとともに、部の運営方法などについて具体的に検討を重ね、平成31年度からの施行を目指す。	2/2年目

戦略4　中高6カ年を通した縦断的な教育活動ができる組織体制になっている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
8	新組織体制を部分的に導入・検証・生徒数の適正化	中高の縦断的、かつ継続的な教育体制の早期実現を目指すことで、中高一貫校としての利点を生かす。	平成29年度からの継続として、組織のあり方についての根本的な見直しを実施すると共に、「課程制」強化に向けての準備をする。あわせて、31年度をめどに今後将来にわたる生徒数の適正化に向けて模索する。	1/2年目
9	強化５クラブのあり方について検討および再編	特化した活動体制を全面的に支援することで、学校全体の士気を高め、かつその知名度向上をはかり、ひいては法人「國學院大學」への貢献を目指す。	現行の強化5クラブより短期3ヵ年の指導目標を提出させ、指導方法や部の運営方法を見直すと同時に再編の必要性について検討する。	2/2年目
10	次世代を見越した情報リテラシー教育体制の施行準備	知識偏重の学習から生涯学習にも通じる真の実力を養成する。	ICT教育の要請にこたえつつも、決して情報に翻弄されることなく真贋を見抜く情報リテラシーの向上を目指した教育内容の充実を図る。	1/2年目

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
11	市場調査の見直し・入試日程や学校説明会内容および時期の精査	受験生とその保護者のニーズを把握して効果的な広報活動を行うことで、入学者層の学力向上を図り、質の高い第一志望者の獲得につなげる。	私学としての市場調査引き続き行い、外部業者への委託も含めた検討と計画を行う。 また、平成29年度の学校説明会や外部向けイベントの出席率を分析し、イベント実施時期や生徒活動の発信方法を検討する。 生徒視点で学校の満足度を図ることで、学校説明会の内容改良、ひいてはアドミッションポリシーを踏まえた入試問題作成につなげていく。	2/3年目

戦略5　施設管理のみならず、あらゆる教育環境について常に検証し、地域連携を含め適正化を図っている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
12	学習環境の向上のための改善項目リストアップ	生徒が居心地の良さを感じ、自ら学ぶ力を育もうとする「やる気」をより喚起することのできる環境を考える。そのために、生徒目線はもとより教員目線でも改善項目を把握し、包括的に学習環境の向上を図る。	学習効果向上を目指した教職員の意見交換会を開催し、改善項目についてリストアップしていく。また、他校の学習環境を見学する機会を設け、改善に必要な情報を収集し、将来に向けた環境向上の一因とする。	2/2年目
13	創立80周年記念事業計画（施設管理）	中長期ビジョンによる教育施設の将来計画を策定する。	平成36年度創立80周年を迎えるにあたり、大規模記念事業として「新施設建築委員会」を設置し、新たな教育施設の建築を計画する。ついては、近隣に建築用地となる土地を取得し、将来に向けての教育拠点を確保する。	1/4年目
14	第3グラウンドの人工芝施設化および地域連携の強化	第3グラウンドの改修により運動場としての付加価値を高め、授業での活用・部活動の強化はもとより地域連携の強化を図る。	第3グラウンドの人工芝化により雨天時でも各種の活動が可能になったことに伴い、授業での活用・部活動強化を図る。 また、近隣地域への無償開放を実施し、本校と少年スクールとの交流を深め、少年スクールのジュニア層を開拓の一助とするべく、スクール関係者との意見交換も行い、お互いにとってより良い第3グラウンドへと付加価値を高める。	2/5年目
15	各校舎の安全性の再検証	各校舎の安全性の再検証を行い、今後実施のキャンパスプランにおける将来計画（改修存続・改築）に向けた建物別の指標とする。	専門業者による各校舎の建物診断を実施し、大規模修繕計画を作成する。その計画をもとに、既存校舎の安全性を確保する修繕計画を立案する。加えて、今後実施のキャンパスプランにおける将来計画（改修存続・改築）も立案する。	2/2年目
16	女子生徒用サニタリースペースの整備	女子生徒が使用するサニタリースペースの環境を改善し、女子校舎のイメージ向上を図る。	サニタリースペースのコンセプトを明確化し、トイレの美化を目的とした改修を実施する。 また、トイレ内の美観を含めた使用空間の満足度向上項目を確認する。	2/3年目
17	放射５号線に伴う通学手段の検討	本校北側に放射5号線道路が新たに開通する予定を受け、バス会社等との提携により主要駅から本校へのアクセスの利便性・安全性を向上させ、生徒募集のメリットとする。	放射5号線開通に伴い、通学時の安全性を向上するために、学校に近接する歩道拡幅工事の完了時期を早めるよう、関係各方面に交渉をする。また、開通に伴う新規交通手段について、利便性向上が図れる手段を検討する。	2/3年目

戦略 6

建学の精神に立脚しつつ、多様な価値観を認めることで、グローバルな人材育成を目指し、構成員（教職員）全員が新たな「國學院久我山」を創造する意識を持って、学園の更なる発展を目指している。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
18	現校務分掌においての問題の明確化・新校務分掌の実施準備	教職員が互いに多様な価値観を認め合える環境を構築する。	現校務分掌において、教育活動の更なる質向上、業務の効率化など、様々な視点で見直しを行い、改善項目を明確にする。 生徒にとって効果的かつ各教員が連携を取るために効率的となる新校務分掌案を作成する。	2/2年目
19	中高大の連携更なる強化検討	大規模校こそのメリットを活かし、國學院大學のリソースを活用することで「國學院ブランド」の浸透・強化に努める。	現在の高大連携プログラムの問題点を明確化し、現キャリア教育プログラムと連携した新プログラムや大学のリソースの中で活用するものを検討する。	2/5年目
20	教職員ネットワークの充実化・法人個人アドレスの設定	教科指導も含め教職員の作業効率を高め、情報の共有を正確でスムーズにすることにより、教員が生徒と直接関わることのできる時間をより多く確保する。	当初の21世紀研究教育計画より前倒しし、平成29年度5月に全教職員にパソコンを貸与した。 段階的にではあるが、平成31年度を目処に教職員ネットワークの更なる充実を目指す。	1/2年目
21	新人から中堅及び管理職に至る教職員それぞれの研修体制構想の作成	構成員の経験値および勤続年数に応じた内部・外部研修等の活用により、実践的かつ戦略的に人材育成を図る。その課程で、構成員全員に今後の久我山に起こり得る問題を想起させる。	新卒・既卒問わず、新任教職員に対し、國學院大學を知る研修を実施する。新任は中堅に、また中堅は管理層による意見聴取の機会を設け、連帯感・一体感を構築する。 また、新任中堅者職員会議・主任職員会議・事務管理職会議等を新たに開催し、各構成員が学校運営の問題点や改善点を意識する。 今後の学校運営に活かす発想や経営戦略をあらゆる視点から検証する組織の構築により、全員が問題意識を共有する。	2/2年目
22	労働条件の向上のための改善項目検討	教職員の労働環境向上を図り、教員の学習指導・研究時間の確保を始め、教職員の健康管理の一端を担う。	久我山の強みである文武両道をさらに強化することとなるよう、労働環境の向上を図る。 具体的には、昨年度実施の完全休業日（8月13～17日・12月30～1月3日）導入に加え、完全退勤時間を午後7時と定め、労働日数・労働時間の削減など様々な視点での制度見直しを行う。 また、有給休暇完全取得の奨励を継続する。	2/2年目

21世紀研究教育計画（第4次）

國學院大學附属幼稚園 / ５年ストーリー

将来像

伝統文化、行事を通して日本人の心を感じ、生活の基礎力、人とかかわる力、自ら学ぶ力を持つ子どもを育成する幼稚園となる

教育目標

日本の良さを感じる心・遊びの中で心と体の育成

戦略1
就学後も保護者を含めて、学校法人國學院大學に関わろうとする意識を持ち続けている。

戦略2
生活の基礎力、コミュニケーション力、学びに対する意欲と表現する力を持っている。

戦略3
伝統文化や行事に対する知識や感情が、より深められている。

戦略4
園児の発達に合わせたカリキュラムが整備されている。

戦略5
教育内容、教育環境に四季感が取り入れられている。

戦略6
教育時間終了後の教育活動が付加価値として提供されている。

戦略7
法人内連携により、日本の文化や伝統文化に触れる機会が提供されている。

戦略8
建学の精神、保育理念の再確認と共有、就学前教育の重要性が認識されている。

事業計画（國學院大學附属幼稚園）

平成30年度の取り組みに対する基本方針

教育環境の整備と有効活用を図りながら、平成30年の新学習指導要領実施に合わせて、就学前教育の重要性の視点に立ち、法人との連携・活用を加味した教育課程の再編成を検討していく。更に教育時間内外の活動や、未就園児の保育環境に対して施設活用を検討しつつ、本来の教育内容に付加価値をつけられるよう展開していく。

戦略1　就学後も保護者を含めて、学校法人國學院大學に関わろうとする意識を持ち続けている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
1	卒園児の進学調査・現状把握	学校法人國學院大學との関わりを存続しながら、大学附属校への進学を後押しする。	連絡先、就学状況などの確認を行う。	2/2年目
2	認知資産の活用とマルチブランド展開の研究	國學院ブランドと並行して附属幼稚園の卒園生ブランドを構築する。	進学先等の確認、保護者や本人の教育に対するニーズや期待を把握する。	2/2年目
3	教育環境の整備と法人施設の有効活用計画の検証	就園中から、法人諸機関に関わりのもてる教育環境を整備する。	就学前教育の充実を図り法人施設の活用、参加可能なイベントなどを実施する。	2/3年目

戦略2　生活の基礎力、コミュニケーション力、学びに対する意欲と表現する力を持っている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
4	就学時、就学後の幼児の姿の確認・カリキュラム再編成(非認知スキル重視)とカリキュラム評価指標の作成	幼保小連携プログラムに基づき、幼児期の資質、能力の育成についての再思考を行う。	「幼保小接続期に経験させ、幼児期の終わりまでに育みたい資質・能力の育成」をカリキュラムに反映させ、確認のための指標を作成する。	2/2年目
5	人間開発学部との連携体制の構築	大学内の教員養成課程との相互研鑽と交流による附属園としての就学前教育の充実を図り、就園中から法人諸機関に関わりのもてる教育環境を整備する。	法人連携のもとに、人間開発学部制や教授との相互研鑽ができるよう交流企画等を行う。	2/2年目
6	地域の小学校との連携体制の構築・研修強化	幼保小地域連携の強化と、就学前教育の充実を図る。	幼保小連携の研修に引き続き参加し、情報共有をするとともに、就学前担当課と連携をし、研修内容の具体化（小学校教員との相互見学など）を検討する。	2/2年目

戦略 3 伝統文化や行事に対する知識や感情が、より深められている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
7	伝統文化・行事の学びについての研究	教職員への伝統文化・行事の知識の確認や、拡充を行う。	伝統文化、四季の行事について教員間の共通認識を図り、さらに理解を深め、保育の内容に反映していく。	2/2年目
8	法人との連携体制の構築・企画の検討	法人諸機関との連携により日本の伝統文化や行事に関心をもち、学びを深め、その良さを感じられる心を持つ園児へと育てる。	日本の伝統文化や行事に触れる機会を法人と連携して提供できるよう企画・検討を進める。	2/2年目

戦略 4 園児の発達に合わせたカリキュラムが整備されている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
9	既存のカリキュラムの検証	既存のカリキュラム（1～3年）の見直しを図る。	既存のカリキュラムを基盤とし、少子化等の実情、幼児の就園前と就学後の実態を踏まえた新カリキュラムの方向性を確定していく。	2/2年目
10	心身、脳などの発達についての研修実施	研修の継続参加により、情報の共有と教員の意識向上を図る。	脳科学における幼児の心身発達について教員研修を必須で行い、継続的に参加を促す。	2/2年目
11	発達支援のバックアップ構築・教育カウンセリングの構築	支援施設との連携、情報共有、カウンセリングシステム等の構築を図る。	近年増加する発達障害児について、外部施設（公・私）との連携・情報共有により、保護者がカウンセリングを受けられる機会を提供し、担任を含めた職員全員とカウンセラーとの協議・研修を実施していく。	2/2年目

戦略 5 教育内容、教育環境に四季感が取り入れられている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
12	行事内容の検証・再構築の検討	四季の自然の恵みに気づき畏敬の念や感謝の心を抱き、豊かな感性や想像力を養う。	四季感のある行事をクローズアップし、内容についてのアンケートの実施による確認・検証を行い、再構築を図る。	2/2年目
13	教育内容の四季感の取り入れ	日本の暮らしにあふれる心情・情景などを教育内容に取り入れ、美しい日本語、仕草などに気づくことのできる感性を養う。	日本の四季や日本独特の美しい表現などを教育内容に盛り込む。	2/2年目

戦略 6 教育時間終了後の教育活動が付加価値として提供されている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
14	課外教室新規導入の再検討	施設の有効活用により、附属幼稚園の付加価値を高める。	課外教室の新規導入や、施設の有効活用方法（教育時間内及び時間外）を、保護者のニーズを含め再検討する。	2/2年目
15	教育活動としての預かり保育のカリキュラムの構築	附属幼稚園の付加価値として、教育時間終了後の教育活動を提供する。	預かり保育のカリキュラムの検証を行い、預かり時間を含む今後の方向性（教育活動の場として）を検討する。	1/2年目

戦略 7 法人内連携により、日本の文化や伝統文化に触れる機会が提供されている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
16	伝統文化、行事体験プログラムの策定・検証	伝統文化や行事に触れる機会を提供し「日本」の良さを感じられる心を育てる。	実施プログラムのアンケートによる検証や、伝統文化行事の企画行い、「日本」の良さを学ぶ機会や経験の場を提供していく。	2/2年目
17	法人との連携体制の構築・企画の検討	法人との連携により、日本の伝統文化や行事について学ぶ機会や経験を多く取り入れる。	法人内連携体制を構築し、日本の伝統文化や行事に触れる機会を提供するとともにそれらを保育に取り入れた企画を行う。	2/2年目

戦略 8 建学の精神、保育理念の再確認と共有、就学前教育の重要性が認識されている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
18	就学前教育の重要性についての研修の構築	就学前教育の重要性の認識と、取り組み内容を外部へ発信できる力を養う。	都、区の教育委員会主催の幼保小連携の研修に参加し、教員間の共通認識を図り、あわせて保護者への発信を行う。	2/2年目
19	建学の精神、保育理念の研修（新人・中堅）の構築	建学の精神・保育理念の統一理解、個々の資質と組織力の向上を図る。	法人傘下の幼稚園であることの意識づけを行うとともに、建学の精神・保育理念についての研修時間（学期1回程度）を継続して行う。 同時に園内研修の実施により目的達成度を確認し、組織力の向上を図る。	2/2年目

21世紀研究教育計画（第4次）

國學院幼稚園　/　５年ストーリー

将来像

先進的な保育に取り組み、幼児教育の「鑑（かがみ）」となる

教育目標

礼儀正しく、生きる力と思いやりのある子どもの育成

戦略 1

國學院幼稚園の魅力を理解した入園希望者が増えている。

戦略 2

幼稚園ブランドが再構築され、地域社会および保護者に認識されている。

戦略 3

伝統文化教育・日本文化教育のなかで、園児は礼儀正しさ、生きる力、思いやりを身につけている。

戦略 4

法人内連携により、法人としてのスケールメリットが活かされた運営がなされている。

戦略 5

体系的な研修制度が確立され、教育の保育スキルが向上している。

事業計画（國學院幼稚園）

平成30年度の取り組みに対する基本方針

本園は、建学の精神に基づく教育理念のもと、「いろいろな友だちや先生との生活をとおして、人として生きるための基礎となる力を身につけ、自己を形成していく場を提供する。また、あそびを中心とした保育をとおして自立心・協調性を養い、心身ともに丈夫な子どもを育てる」教育を実施する。

戦略1 國學院幼稚園の魅力を理解した入園希望者が増えている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
1	ホームページのリニューアル	ホームページのリニューアルによるアクセス数の増加とともに、國學院幼稚園の魅力を理解した入園希望者の増加を図る。	未就園児クラス（ひよこ組）の充実化に伴い、未就園児クラス専用ページを開設する。日常的な姿や行事の様子などをわかりやすく掲載することにより、ひよこ組入園希望者へと繋げる。また、連絡事項を伝えるツールとしても活用できるよう改修を加え、保護者への周知も図る。	1/2年目

戦略2 幼稚園ブランドが再構築され、地域社会および保護者に認識されている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
2	地域子育て支援の実施	幼稚園ブランドが再構築され、地域社会および保護者にそれを認められた幼稚園となる。	園児以外の地域住民への施設開放の実施や、「ママとなかよし会」といった2歳未満対象クラスを設けるなど、園が積極的に地域社会と関わりを持ち、様々な形で園とのつながりを深める活動を行っていく。	2/4年目
3	預かり保育の充実	幼稚園ブランドが再構築され、地域社会および保護者にそれを認められた幼稚園となる。	受け入れ態勢や、受け入れ期間、時間の延長など社会のニーズに合わせた預かり保育の内容の充実に取り組む。	2/5年目

戦略3 伝統文化教育・日本文化教育のなかで、園児は礼儀正しさ、生きる力、思いやりを身につけている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
4	新しい指導計画および行事の策定	伝統文化教育・日本文化教育のなかで、園児が礼儀正しさ、生きる力、思いやりを身につける。	「狂言親子鑑賞会」導入を検討する。 親子で日本の古典芸能に触れ、興味を持つことにより園児の成長へと繋げる。 また、実現に向け大学と連携することでスケールメリットを活かし他園との差別化を図る。	1/1年目

戦略4 法人内連携により、法人としてのスケールメリットが活かされた運営がなされている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
5	大学の施設・設備を活用した保育の実践	法人としてのスケールメリットを活かした運営を行う。	大学の施設・設備の活用により保育の幅を広げ、より一層人間開発学部との連携強化に取り組む。特に、子ども支援学科との連携が強化されることで卒業生の定期的な採用や実習生の受け入れなどを確立していく。また、若木祭や共育フェスティバルなどの大学行事で園児の作品展示を行い、大学と幼稚園との交流を図る。	2/5年目
6	各校との連携を一層強化する	法人としてのスケールメリットを活かした運営を行う。	大学以外の各校においては、國學院高等学校、國學院大學久我山中学・高等学校との優遇制度をはじめ、今後、生徒の体験学習の受け入れや、教職員が各校に赴き交流を図るなどし、より一層の連携強化に取り組んでいく。	2/5年目

戦略5 体系的な研修制度が確立され、教員の保育スキルが向上している。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
7	研修制度の検討・確立	教職員の保育スキル向上、教育の質保証を実現する。	教職員の職階、経験（年次）に応じた必要スキルを明確にし、運営体制の改善整備や勤務体制の工夫など、やりがいのある職場作りや教職員の能力向上のために研修充実に努める。	2/2年目

その他の計画

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
8	幼稚園設立50周年記念事業の実施	現状の保育環境見直しを行い、安全面及び機能面を考慮に入れた保育環境の改善を図る。	平成31年度に、設立50周年を迎えるにあたり保育環境にて老朽化及び改善が必要となる点に関して改善工事を執り行う。また、現在職員室として利用している部屋を、未就園児クラス用保育室へと改修する。どちらの工事も共に改修の内容は安全面、機能面に重点をおき実施する。	1/2年目

1. 資金収支予算

資金収支の内容は、当該年度中のすべての収入及び支出の内容と資金の顛末を明らかにするものです。

平成 30 年度予算総額は 311 億 7,800 万円で、前年度予算総額に比して 6 億 8,400 万円の減額となっております。

収入の面での前年度予算額に対する増額の主なものは、雑収入ならびにその他の収入です。支出面での前年度予算額に対する増額の主なものは、人件費支出、管理経費支出、施設関係支出、設備関係支出です。

また、借入金等返済支出及び資産運用支出は前年度に比して減額の予算を計上しております。

資金収支予算書

平成30年4月 1 日から
平成31年3月31日まで

（単位:百万円）

収入の部				支出の部			
科目	予算	前年度予算	増減	科目	予算	前年度予算	増減
学生生徒等納付金収入	13,419	13,721	△ 302	人件費支出	9,819	9,642	177
手数料収入	633	618	15	教育研究経費支出	3,793	3,978	△ 185
寄付金収入	451	570	△ 119	管理経費支出	1,275	1,246	29
補助金収入	2,220	2,213	7	借入金等利息支出	13	17	△ 4
資産売却収入	0	0	0	借入金等返済支出	730	1,290	△ 560
付随事業･収益事業収入	140	143	△ 3	施設関係支出	3,819	1,306	2,513
受取利息･配当金収入	121	146	△ 25	設備関係支出	675	487	188
雑収入	577	437	140	資産運用支出	3,025	4,531	△ 1,506
借入金等収入	606	1,066	△ 460	その他の支出	185	312	△ 127
前受金収入	2,391	2,426	△ 35	予備費	499	499	0
その他の収入	4,514	1,817	2,697	資金支出調整勘定	△ 192	△ 209	17
資金収入調整勘定	△ 2,656	△ 3,301	645	当年度支出合計	23,641	23,099	542
当年度収入合計	22,416	19,856	2,560	翌年度繰越支払資金	7,537	8,762	△ 1,225
前年度繰越支払資金	8,762	12,005	△ 3,243				
収入の部合計	31,178	31,861	△ 683	支出の部合計	31,178	31,861	△ 683

TOPICS

各部門の主な内容は以下のとおりです。

	収　入	支　出
大　　学	雑収入で1億2,800万円、その他の収入で30億5,400万円の増額。学生生徒等納付金収入で2億8,400万円、寄付金収入で2,900万円の減額。	人件費支出で1億2,600万円、管理経費支出で3,600万円、施設関係支出で28億2,700万円、設備関係支出で1億8,700万円の増額。教育研究経費支出で2,600万円、その他の支出で1億5,700万円の減額。
短期大学部	学生生徒等納付金収入で1,600万円、雑収入で2,500万円、その他の収入で1,300万円の増額。補助金収入で1,400万円の減額。	人件費支出で1,700万円、施設関係支出で2,000万円の増額。教育研究経費支出で1,600万円、資産運用支出で7,100万円の減額。
國學院高校	補助金収入で2,700万円の増額。学生生徒等納付金収入で1,800万円、寄付金収入で3,800万円の減額。	人件費支出で9,000万円の増額。教育研究経費支出で5,500万円、資産運用支出で6億8,100万円の減額。
久我山高校	雑収入で2,100万円の増額。学生生徒等納付金収入で500万円、借入金等収入で4億5,000万円の減額。	人件費支出で6,500万円、設備関係支出で1,700万円の増額。借入金等返済支出で4億5,000万円、資産運用支出で4億400万円の減額。

2. 事業活動収支予算

事業活動収支の内容は、当該年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③ ①②以外の活動、以上 3 つの活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにする＝区分経理と均衡の状態を明らかにする＝収支の均衡を主な目的としています。

財政の運営状況を示す本予算において、平成 30 年度収支差額は法人全体で 57 億 6,900 万円の支出超過となる予定です。この結果により翌年度に繰り越される支出超過額は 90 億 3,100 万円となる予定です。なお、支出超過となる主な要因として基本金組入額 62 億 3,300 万円が含まれます。

事業活動収支予算書
平成30年4月 1 日から
平成31年3月31日まで

（単位:百万円）

		科目	予算	前年度予算	増減
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	13,419	13,721	△ 302
		手数料	633	618	15
		寄付金	149	169	△ 20
		経常費等補助金	2,200	2,193	7
		付随事業収入	140	143	△ 3
		雑収入	577	437	140
		教育活動収入計	17,118	17,280	△ 162
	事業活動支出の部	人件費	9,778	9,583	195
		教育研究経費	5,382	5,608	△ 226
		管理経費	1,416	1,389	27
		教育活動支出計	16,576	16,580	△ 4
教育活動収支差額			542	700	△ 158
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息･配当金	121	146	△ 25
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	121	146	△ 25
	事業活動支出の部	借入金等利息	13	17	△ 4
		教育活動外支出計	13	17	△ 4
教育活動外収支差額			108	129	△ 21
経常収支差額			650	828	△ 178

		科目	予算	前年度予算	増減
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	337	442	△105
		特別収入計	337	442	△105
	事業活動支出の部	資産処分差額	24	31	△ 7
		特別支出計	24	31	△ 7
特別収支差額			313	411	△ 98
［予備費］			499	499	0
基本金組入前当年度収支差額			464	740	△ 276
基本金組入額合計			※△ 6,233	△ 3,719	△ 2,514
当年度収支差額			△ 5,769	△ 2,979	△ 2,790
前年度繰越収支差額			△ 3,262	△ 298	
基本金取崩額			0	16	
翌年度繰越収支差額			△ 9,031	△ 3,261	
（参考）					
事業活動収入計			17,577	17,867	△ 290
事業活動支出計			17,112	17,128	△ 16

※ ■ 第1号基本金｜ 39億3,300万円
教育の質向上のために取得した固定資産の価格
■ 第2号基本金｜ 3億円
教育の質向上のために将来取得する固定資産取得に充てるもの
■ 第3号基本金｜ 20億円
基金として継続的に保持しかつ運用する資産となるもの

TOPICS

教育活動収支	最も主要な区分となる教育活動における収支は5億4,200万円の収入超過を予定しております。
教育活動外収支	主に財務活動の区分となる教育活動外収支においては1億800万円の収入超過を予定しており、前年度予算から収入支出ともに減額の予算編成となっております。
経常収支差額	教育活動と教育外活動を合わせた収支である経常収支ベースでも6億5,000万円の収入超過を見込んでおります。
特別収支	資産の売却や処分などといった特殊な要因によって一時的に発生する臨時的な活動の収支は3億1,300万円の収入超過を見込んでおります。
基本金組入前当年度収支差額	当該年度の収支の均衡状況を明らかにすることを目的としている本段階においても4億6,400万円の収入超過を見込んでおります。

3. 収益事業会計

寄附行為第 38 条にて定められた収益事業(保険代理業)の平成 30 年度の予算は右表のとおりです。

（単位:千円）

科目	予算	前年度予算	増減
営業収益	3,000	3,000	0
営業費用	3,500	3,500	0
営業利益	△ 500	△ 500	0
営業外収益	0	0	0
営業外費用	0	16	△ 16
営業外利益	0	△ 16	16
当期利益	△ 500	△ 516	16

Ⅲ．平成 30 年度主要事業

「21 世紀研究教育計画（第 4 次）」及び「事業計画」に基づく平成 30 年度の主な予算項目は以下のとおりです。

（1）施設関係事業

部門	事業計画
國學院大學	隣接専門学校敷地新棟設計管理･新築工事経費
	たまプラーザキャンパス6号館（仮称）設計･新築工事経費
	たまプラーザキャンパス再開発事業経費
	叢隠寮改築工事経費
	たまプラーザキャンパス借地購入経費
國學院高等学校	本館地下受水槽更新工事経費
	本館屋上人工芝敷設工事経費
	本館北側外壁懸垂幕装置設置工事経費
	井戸（揚水設備）設置工事経費

（2）設備関係事業

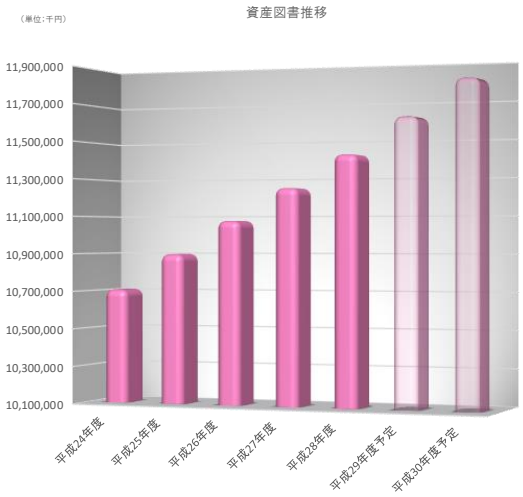
① 設備・備品関係

部門	事業計画
國學院大學	隣接専門学校敷地新棟･什器購入費用
	有栖川宮家･高松宮家関係資料購入費用
	証明書自動発行機リプレース費用
	ネットワーク機器リプレース費用
國學院大學 久我山高等学校	本館電話交換機更新費用

② 図書関係

（単位；千円）

区分	教育研究用図書	資産図書	合計
法人全体	189,630	190,790	380,420
國學院大學	163,270	186,290	349,560



解　説

右表のとおり、本法人の資産の中でも特徴となる「図書」の資産は堅調に増加し、平成 30 年度においては約 118 億円規模の資産となる見込みです。